

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月9日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	S Gホールディングス株式会社
【英訳名】	SG HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 栗和田 榮一
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽角田町68番地
【電話番号】	(0 7 5) 6 9 3 - 8 8 5 0
【事務連絡者氏名】	取締役 財務・経理担当 中島 俊一
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽角田町68番地
【電話番号】	(0 7 5) 6 9 3 - 8 8 5 0
【事務連絡者氏名】	取締役 財務・経理担当 中島 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益 (百万円)	347,543	386,938	1,588,375
経常利益 (百万円)	29,611	35,771	160,289
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	20,652	23,436	106,733
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	23,776	41,872	132,534
純資産 (百万円)	415,704	533,006	511,902
総資産 (百万円)	775,580	924,804	921,793
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	32.51	36.89	168.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.7	55.8	53.8

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）による経済社会活動の制限が緩和される中、景気は持ち直しの動きがみられました。一方で、原材料価格の高騰や為替相場での円安の加速などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。世界に目を向けると、インフレの進行や地政学リスクの拡大、アメリカを中心とした金利上昇などを背景に成長の減速が懸念されるなど、不確実性がより高まっております。

物流業界におきましては、コロナ禍を契機とした新たな生活様式の定着化が進み、eコマース（以下「EC」という）市場は巣ごもり消費以降も引き続き成長しており、宅配便に対する高い需要は継続しております。また、フレイト・フォワーディング市場では、感染症拡大に端を発した世界的なサプライチェーンの混乱は改善の兆しが見え始めたものの、先行きは不透明な状況が続いております。海上・航空運賃については、前第3四半期連結会計期間をピークに底堅く推移しております。

当社グループにおきましては、2023年3月期から2025年3月期までの中期経営計画「SGH Story 2024」の初年度として、総合物流ソリューションの高度化を推し進め、グループ横断の先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL（GO Advanced Logistics）」（以下「GOAL」という）を中心に、脱炭素をはじめとした社会・環境課題解決に向けたサービスや、宅配便以外の付加価値を提供するソリューション「TMS（Transportation Management System）」（以下「TMS」という）などの提案営業を積極的に行ってまいりました。

このような状況のもと、当社グループの中核事業であるデリバリー事業におきましては、経済社会活動の制限緩和やEC市場規模の拡大等を背景に、宅配便の取扱個数は堅調に推移いたしました。また、「GOAL」を中心とした積極的な営業活動により、「TMS」は堅調に推移いたしました。ロジスティクス事業におきましては、アジア一部地域のロックダウンの影響により、航空貨物の取扱量は前年同四半期に対して減少したものの、海上貨物の取扱量は底堅く推移いたしました。一方で、コンテナ不足等による需給ひっ迫の継続により仕入原価が上昇しております。不動産事業におきましては、前連結会計年度に実施した物件売却の影響もあり賃貸料収入が減少いたしました。計画どおり進捗しております。その他の事業におきましては、「GOAL」でのトータルロジスティクス提案における物流IT案件の取引が増加したものの、半導体不足等の影響により新車販売が減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

イ．財政状態

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,860億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億40百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形、営業未収金及び契約資産が134億76百万円減少した一方で、現金及び預金が94億35百万円増加したことによるものであります。固定資産は5,387億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億52百万円増加いたしました。主な要因は、保有株式等の時価評価に伴い投資有価証券が153億11百万円増加したことに加え、その他有形固定資産が16億89百万円増加した一方で、繰延税金資産が104億46百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は9,248億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億11百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,694億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億10百万円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等が118億28百万円、支払手形及び営業未払金が89億46百万円、短期借入金が57億27百万円それぞれ減少した一方で、賞与引当金が136億60百万円、未払費用の増加等によりその他流動負債が35億90百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は1,223億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ96億82百万円減少いたしました。主な要因は、繰延税金負債の減少によりその他固定負債が56億56百万円、長期借入金の返済等により有利子負債が43億16百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,917億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ180億92百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,330億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ211億4百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益が234億36百万円、その他有価証券評価差額金が106億9百万円、為替換算調整勘定が47億77百万円それぞれ増加となった一方で、剰余金の配当190億57百万円を実施したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は55.8%となり、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント上昇いたしました。

□. 経営成績

(営業収益)

デリバリー事業におきましては、宅配便の取扱個数や「GOAL」による提案営業の成果による「TMS」が堅調に推移した一方で、適正運賃収受の取組みは継続しているものの、大型荷物の取扱いが減少した影響により平均単価がわずかに低下いたしました。ロジスティクス事業におきましては、アジア一部地域のロックダウンの影響により、航空貨物の取扱量が前年同四半期に対して減少したものの、海上貨物の取扱量は底堅く推移いたしました。

この結果、営業収益は3,869億38百万円となり、前年同四半期に比べ11.3%の増加となりました。

(営業原価、販売費及び一般管理費、営業利益)

デリバリー事業を中心に、各種デジタルライゼーションの推進など、生産性向上の取組みを継続して行った一方で、コンテナ不足等による需給ひっ迫の継続により仕入原価上昇の影響を受けました。

この結果、営業原価は3,386億2百万円(前年同四半期比10.4%増)、販売費及び一般管理費は150億55百万円(同25.4%増)、営業利益は332億80百万円(同15.1%増)となり、営業利益率は8.6%となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は、為替差益の計上等により29億1百万円(前年同四半期比189.1%増)となりました。営業外費用は、支払利息の計上等により4億10百万円(同34.4%増)となりました。

この結果、経常利益は357億71百万円となり、前年同四半期に比べ20.8%の増加となりました。

(特別損益、税金等調整前四半期純利益)

特別利益は、固定資産売却益の計上により1百万円(前年同四半期比99.9%減)となりました。特別損失は、固定資産除却損の計上等により75百万円(同30.6%減)となりました。

この結果、税金等調整前四半期純利益は356億98百万円となり、前年同四半期に比べ14.0%の増加となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

法人税等103億86百万円(前年同四半期比6.8%増)、非支配株主に帰属する四半期純利益18億75百万円(同102.1%増)を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は234億36百万円となり、前年同四半期に比べ13.5%の増加となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・デリバリー事業

主要な商品の取扱個数は、次のとおりであります。

商品の名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	増減	増減率 (%)
取扱個数 (百万個)	347	352	4	1.3
飛脚宅配便 (百万個)	333	339	5	1.6
その他 (百万個)	13	13	0	5.1

(注) 1. 取扱個数は、当社グループの主要商品の取扱個数であります。

2. 飛脚宅配便は、佐川急便株式会社が国土交通省に届け出ている宅配便の個数であります。

3. その他は、佐川急便株式会社の提供する飛脚ラージサイズ宅配便及びその他の会社の取扱個数であります。

デリバリー事業におきましては、経済社会活動の制限緩和やEC市場規模の拡大等を背景に、BtoB・BtoCの荷物はともに堅調に推移いたしました。一方で、平均単価は適正運賃収受の取組みは継続しているものの、大型荷物の取扱いが減少した影響がより大きかったことで、わずかに低下いたしました。また、「TMS」は「GOAL」による提案営業の成果として、引き続き堅調に推移いたしました。さらに、各種デジタルライゼーションの推進など、生産性向上の取組みも継続して行っておりまいた。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は2,584億98百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は219億39百万円（同8.5%増）となりました。

・ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、海上・航空運賃ともに前第3四半期連結会計期間をピークに底堅い状況が継続しております。一方で、コンテナ不足等による需給ひっ迫の継続により仕入原価が上昇しております。また、航空貨物の取扱量は、6月まで続いたアジア一部地域でのロックダウンの影響もあり軟調でしたが、海上貨物は底堅く推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は1,140億85百万円（前年同四半期比48.0%増）、営業利益は83億31百万円（同45.5%増）となりました。

・不動産事業

不動産事業におきましては、前連結会計年度に実施した物件売却の影響もあり賃貸料収入が減少いたしました。計画どおり進捗しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は19億1百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益は10億50百万円（同25.1%減）となりました。

・その他

その他の事業におきましては、「GOAL」でのトータルロジスティクス提案における物流IT案件の取引が増加したものの、半導体不足等の影響により新車販売が減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は124億53百万円（前年同四半期比11.6%減）、営業利益は12億61百万円（同33.0%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動における運転資金については、原則として手持資金（利益等の内部留保資金）で賄っております。設備資金等については、手持資金とのバランスを勘案し、必要に応じて長期借入金で調達しております。

当社グループは、当社及び国内子会社を対象に、CMS（キャッシュマネジメントシステム）を利用し、グループ内資金の包括的管理を実施しており、国内子会社において、設備投資等に伴う大規模な資金が必要となる場合は、当社が国内各子会社に長期貸付を行っております。

海外子会社においては、当社が、投資計画・資金計画に基づいて貸付又は増資引受けを行い、地域に所在する海外各子会社の資金を管理する体制としております。また、各種外貨への対応として、金融機関からの外貨建貸越極度枠を設定しております。なお、当社の連結子会社であるEXPOLANKA HOLDINGS PLC及び上海虹迪物流科技有限公司においては、資金調達の一部を金融機関から直接行っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	640,394,400	640,394,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	640,394,400	640,394,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	640,394,400	-	11,882	-	109,089

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,142,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 635,232,600	6,352,326	同上
単元未満株式	普通株式 19,300	-	-
発行済株式総数	640,394,400	-	-
総株主の議決権	-	6,352,326	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
S Gホールディングス株式会社	京都市南区上鳥羽角田町68番地	5,142,500	-	5,142,500	0.80
計	-	5,142,500	-	5,142,500	0.80

(注) 当第1四半期会計期間末現在における自己名義所有株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて5,142,512株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,398	96,833
受取手形、営業未収金及び契約資産	246,393	232,916
販売用不動産	26,606	26,402
商品及び製品	665	696
仕掛品	387	271
原材料及び貯蔵品	2,051	1,934
その他	27,893	29,270
貸倒引当金	1,708	2,280
流動資産合計	389,686	386,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	103,600	104,331
機械及び装置(純額)	40,784	40,553
車両運搬具(純額)	42,923	42,983
土地	170,987	171,533
リース資産(純額)	10,386	9,635
建設仮勘定	1,173	1,006
その他(純額)	17,408	19,097
有形固定資産合計	387,263	389,141
無形固定資産		
のれん	2,343	2,383
ソフトウェア	12,623	13,314
リース資産	21	20
その他	9,492	8,734
無形固定資産合計	24,481	24,453
投資その他の資産		
投資有価証券	72,712	88,024
繰延税金資産	21,619	11,172
その他	27,403	27,369
貸倒引当金	1,375	1,402
投資その他の資産合計	120,361	125,164
固定資産合計	532,106	538,758
資産合計	921,793	924,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	93,749	84,803
短期借入金	1 30,405	1 24,677
1年内返済予定の長期借入金	26,301	26,136
リース債務	5,941	6,247
未払法人税等	29,147	17,318
預り金	29,106	29,855
賞与引当金	25,210	38,871
役員賞与引当金	47	-
その他	37,942	41,532
流動負債合計	277,854	269,443
固定負債		
長期借入金	60,114	55,378
リース債務	12,530	12,949
その他の引当金	438	478
退職給付に係る負債	35,887	35,951
資産除去債務	7,374	7,562
その他	15,690	10,034
固定負債合計	132,036	122,354
負債合計	409,890	391,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,882	11,882
資本剰余金	69	69
利益剰余金	458,215	462,593
自己株式	1,162	1,162
株主資本合計	469,005	473,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,685	38,294
為替換算調整勘定	111	4,665
退職給付に係る調整累計額	238	223
その他の包括利益累計額合計	27,335	42,736
非支配株主持分	15,560	16,886
純資産合計	511,902	533,006
負債純資産合計	921,793	924,804

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	347,543	386,938
営業原価	306,620	338,602
営業総利益	40,923	48,336
販売費及び一般管理費	12,010	15,055
営業利益	28,912	33,280
営業外収益		
受取利息	26	25
受取配当金	422	299
持分法による投資利益	32	32
為替差益	279	2,141
その他	244	403
営業外収益合計	1,003	2,901
営業外費用		
支払利息	276	384
その他	28	25
営業外費用合計	305	410
経常利益	29,611	35,771
特別利益		
固定資産売却益	17	1
投資有価証券売却益	1,786	-
特別利益合計	1,804	1
特別損失		
固定資産売却損	4	9
固定資産除却損	47	65
投資有価証券評価損	55	-
特別損失合計	108	75
税金等調整前四半期純利益	31,307	35,698
法人税等	9,726	10,386
四半期純利益	21,581	25,312
非支配株主に帰属する四半期純利益	928	1,875
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,652	23,436

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	21,581	25,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,877	10,609
為替換算調整勘定	481	5,976
退職給付に係る調整額	163	14
持分法適用会社に対する持分相当額	-	40
その他の包括利益合計	2,195	16,559
四半期包括利益	23,776	41,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,742	38,837
非支配株主に係る四半期包括利益	1,033	3,034

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 以下「時価算定会計基準適用指針」という)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日 以下「実務対応報告第42号」という)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	438,874百万円	587,868百万円
借入実行残高	27,831	21,308
差引額	411,043	566,559

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	7,207百万円	7,984百万円
のれんの償却額	77	83

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月20日 取締役会	普通株式	10,798	17.0	2021年3月31日	2021年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	19,057	30.0	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
顧客との契約から生じる収益	253,019	73,971	851	14,021	341,864	-	341,864
その他の収益	1,368	3,105	1,136	69	5,678	-	5,678
外部顧客への営業収益	254,387	77,077	1,987	14,090	347,543	-	347,543
セグメント間の内部営業収益又は振替高	11,144	3,308	637	12,143	27,233	27,233	-
計	265,531	80,385	2,625	26,234	374,776	27,233	347,543
セグメント利益	20,226	5,724	1,402	947	28,301	611	28,912

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額611百万円には、セグメント間取引消去2,759百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,148百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
顧客との契約から生じる収益	257,142	111,119	865	12,383	381,511	-	381,511
その他の収益	1,355	2,966	1,035	69	5,426	-	5,426
外部顧客への営業収益	258,498	114,085	1,901	12,453	386,938	-	386,938
セグメント間の内部営業収益又は振替高	11,987	4,848	537	9,668	27,041	27,041	-
計	270,485	118,934	2,438	22,121	413,979	27,041	386,938
セグメント利益	21,939	8,331	1,050	1,261	32,582	698	33,280

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額698百万円には、セグメント間取引消去2,654百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,956百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	32円51銭	36円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	20,652	23,436
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	20,652	23,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	635,225	635,251

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2022年6月28日開催の取締役会において、当社が保有する株式会社日立物流(以下「日立物流」という)株式の一部を売却することを決議し、2022年7月1日に売却いたしました。これに伴い、2023年3月期第2四半期連結会計期間に投資有価証券売却益(特別利益)を計上する予定であります。

1. 投資有価証券売却の理由

当社グループでは、中長期的な取引関係の維持・発展、シナジーの創出等、保有する目的に必要性・合理性があると判断した取引先企業の株式(政策保有株式)を一部保有しており、日立物流株式はこれに該当しております。保有する政策保有株式に関しては、コーポレートガバナンス・コードに則り、定期的に、その保有目的やシナジーの状況、資本コストに対するリターン等を精査し、継続保有や適正な保有水準等について検証しております。

特に日立物流株式については、2020年9月、2021年4月の過去2回にわたり持分比率の引き下げを実施いたしました。持分比率の水準の妥当性については継続的に検討してまいりました。

このような検討の結果や、近時において政策保有株式に対する市場の関心が高まっていること、また議決権行使助言会社の基準等も踏まえ、コーポレート・ガバナンスの更なる向上と資本効率の向上の観点から、今般、保有する日立物流株式の一部を売却いたしました。

2. 投資有価証券売却の内容

(1) 投資有価証券売却益の発生時期

2023年3月期第2四半期連結会計期間

(2) 投資有価証券の売却株式数

2,000,000株

(3) 業績への影響

本件売却に伴う2023年3月期親会社株主に帰属する当期純利益への影響額は80億円を見込んでおります。

2【その他】

2022年5月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....19,057百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年6月7日

(注) 2022年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

S Gホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 京 都 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佃 弘一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須藤 英哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 徳栄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS Gホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S Gホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。